



平成28年10月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年12月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オービス
コード番号 7827 URL <http://www.orvis.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中浜 勇治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 井上 清輝

TEL 084-934-2621
平成29年1月31日

定時株主総会開催予定日 平成29年1月30日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成29年1月31日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年10月期の業績(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期	8,957	18.1	579	24.8	547	25.0	523	184.3
27年10月期	7,585	△10.7	464	1.0	437	△59.8	184	△85.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年10月期	302.25	—	25.6	5.8	6.5
27年10月期	106.30	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 28年10月期 一百万円 27年10月期 一百万円

※当社は、平成27年10月期において連結財務諸表を作成していたため、平成27年10月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率及び売上高営業利益率については、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年10月期	10,058	2,300	22.9	1,328.83
27年10月期	8,732	1,788	20.5	1,033.29

(参考) 自己資本 28年10月期 2,300百万円 27年10月期 1,788百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年10月期	1,623	△2,139	753	806
27年10月期	—	—	—	—

※当社は、平成27年10月期において連結財務諸表を作成していたため、平成27年10月期のキャッシュ・フローの状況については、記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年10月期	—	0.00	—	10.00	10.00	17	—	—
28年10月期	—	0.00	—	15.00	15.00	25	5.0	1.3
29年10月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		11.8	

※当社は、平成27年10月期において連結財務諸表を作成していたため、平成27年10月期の配当性向及び純資産配当率については、記載しておりません。

3. 平成29年10月期の業績予想(平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,156	—	127	—	96	—	86	—	49.90
通期	8,281	△7.5	310	△46.4	245	△55.2	219	△58.1	126.68

※当社は、平成28年10月期第2四半期(累計)において四半期連結財務諸表を作成していたため、平成29年10月期第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率については、記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年10月期	1,732,000 株	27年10月期	1,732,000 株
28年10月期	946 株	27年10月期	898 株
28年10月期	1,731,069 株	27年10月期	1,731,102 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき算定した見通しであり、今後の経済状況の変化及び様々な要因によって、実際の業績は予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	19
役員の異動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度（平成27年11月1日～平成28年10月31日）のわが国経済は、政府による経済政策等を背景として雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調にあるものの、個人消費は勢いを欠き、企業収益は足踏み状態で推移いたしました。また、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気下振れ懸念、地政学的リスク、英国におけるEU離脱の国民投票結果など、景気は様々な下振れリスクを抱えながら、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社は、新規・休眠顧客の開拓や既存顧客との関係強化などの戦略を積極的に推進すると共に、適正価格による製品販売や製造原価の削減、事業全般にわたる効率化を図ることにより、収益の向上に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は89億57百万円、営業利益は5億79百万円、経常利益は5億47百万円、当期純利益は特別利益に平成28年5月1日付で連結子会社であった株式会社パルを吸収合併したことに伴う抱合せ株式消滅差益74百万円の計上により5億23百万円となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。

なお、当事業年度より非連結決算に移行したことから、セグメント別の業績について、前事業年度との比較は行っておりません。

(木材事業)

木材事業におきましては、輸出用梱包材が引き続き低迷を続ける中、国内物流用の木製パレットや通信関連用電線ドラム用材の荷動きに若干の回復が見られるなど、梱包用材等の受注環境は一進一退の状況が続いております。原木価格につきましては、最大消費国である中国経済の成長鈍化により第2四半期までは弱含みで推移したものの、第3四半期以降は同国の輸入丸太在庫量が調整されたことによりFOB価格は高騰いたしました。

このような環境のもと、本社工場（広島県福山市）において需給バランスを考慮し、市場の動向に合わせた安定的な生産を行い、必要以上に出荷量の拡大を迫らず、適正価格による製品販売を徹底してまいりました。また、同工場から運賃コストがかかる関東・東海地区に対しては、杉・桧・北海道カラ松等の国産材の商材販売を強化することで、新規・休眠顧客の掘り起こしに注力し、配送を自社手配に切り替える等物流コストの削減を行い、安定的な収益の確保に努めてまいりました。

なお、現在生産を行っている本社工場（広島県福山市）は、設備の老朽化が進んでいることに加え、更なる生産効率の向上を目的として広島県福山市に工場用地を取得し、新工場の建設（移転）を決定いたしました。

その結果、売上高は47億55百万円、営業利益は3億80百万円となりました。

(ハウス・エコ事業)

ハウス・エコ事業のハウス部門におきましては、期首から回復基調で推移した建設業界は、第2四半期に入り今後の景気の先行き不安から設備投資に慎重な姿勢が見られ、激しい受注競争と技能労働者不足による労務単価の上昇や資材価格の高止まり、公共投資の減速感と相まって、受注環境は厳しいままに推移いたしました。

このような環境のもと、年度末を迎え大型物件が複数完工し売上高の増加に寄与すると共に、プレハブ建築以外の重量鉄骨による在来工法やシステム建築等の様々な顧客ニーズへの的確かつ迅速な対応によってお客様満足度を高め、従来からの顧客の掘り起こしと新規顧客の開拓に取り組んでまいりました。また、工事利益率の向上を目標とした受注時採算性の強化と原価・施工管理の徹底を図ることで利益率の向上に努めてまいりました。

エコ部門におきましては、再生可能エネルギーに対する固定価格買取制度の運用見直しが行われ、買取価格の低下や出力制御ルール適用、太陽光発電所向けの適地の減少などの影響を受けて、非住宅向けの新規需要が大幅に鈍化し、受注環境は厳しいままに推移いたしました。

このような環境のもと、メガソーラー等の大型物件が複数完工し売上高の増加に寄与すると共に、商談から施工までの期間が比較的小規模（50kW未満の低圧容量）物件をターゲットとした受注活動に注力してまいりました。また、売電目的の自社太陽光発電所は当事業年度末には約8.5メガワットが順調に稼働を続ける中、来期以降現在計画中のものを含めて合計で約12.5メガワットの発電所が稼働する見込みであります。

その結果、売上高は37億23百万円、営業利益は3億41百万円となりました。

(ライフクリエイト事業)

ライフクリエイト事業のカラオケ部門におきましては、平成28年1月をもって残りの1店舗を閉鎖し、カラオケ事業から撤退いたしました。

ゴルフ場部門におきましては、お客様の利便性の向上を目的とした設備の改修や各種イベントを開催することにより、近隣コースとの競争力の確保と魅力あるゴルフ場づくりに取り組み、来場者数の確保に努めてまいりました。

フィットネス部門におきましては、平成27年11月にフィットネスクラブの1号店をオープンいたしました。地域初のスタジオプログラムの導入や個々のニーズの多様化に対応するため、付加価値を高めたパーソナルストレッチ等のサービスを開始し、運営スタッフの更なるサービスレベルの向上に努めることで、入会者の獲得・会員の定着により順調に会員数を伸ばしてまいりました。

その結果、売上高は2億21百万円、営業損失は55百万円となりました。

なお、従来の「アミューズメント事業」セグメントの名称を「ライフクリエイト事業」に変更しております。当該変更は名称の変更のみであり、セグメントの区分方法に変更はありません。

(不動産事業)

不動産事業の賃貸物件におきましては、賃貸マンションの改修工事を行い、お客様の利便性を高めると共に、不動産情報誌への継続的な広告を行うことにより、安定した稼働率を確保し、収益の向上に努めてまいりました。

なお、売買の引渡物件は4件でありました。

その結果、売上高は2億57百万円、営業利益は99百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、「3. 経営方針(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題」の記載事項を実行し、経営基盤の強化に努めてまいります。

現時点における平成29年10月期の業績見通しは、売上高82億81百万円、営業利益3億10百万円、経常利益2億45百万円、当期純利益2億19百万円を見込んでおります。

なお、為替レート(対米ドル)は1ドル103円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末と比較して現金及び預金が2億73百万円、原材料及び貯蔵品が2億39百万円、機械及び装置が6億25百万円、土地が17億48百万円それぞれ増加し、リース未収入金が2億46百万円、販売用不動産が2億59百万円、未成工事支出金が5億87百万円、前渡金が2億55百万円それぞれ減少いたしました。その結果、流動資産は12億46百万円減の44億93百万円、固定資産は25億72百万円増の55億65百万円となり、資産合計は13億26百万円増の100億58百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金が6億円、長期借入金が5億1百万円それぞれ増加し、未成工事受入金が3億68百万円減少いたしました。その結果、負債合計は8億14百万円増の77億58百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益5億23百万円の計上により利益剰余金が増加し、その結果、純資産は5億11百万円増の23億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して2億73百万円増加し8億6百万円となりました。

その内容は以下に記載するとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は16億23百万円となりました。増加要因は、税引前当期純利益6億22百万円、売上債権の減少5億60百万円、たな卸資産の減少5億65百万円、前渡金の減少2億55百万円であり、減少要因は、仕入債務の減少3億27百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は21億39百万円となりました。減少要因は、有形固定資産の取得21億25百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は7億53百万円となりました。増加要因は、短期借入金の増加5億60百万円、長期借入れによる収入11億73百万円であり、減少要因は、長期借入金の返済による支出9億42百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年10月期	平成25年10月期	平成26年10月期	平成27年10月期	平成28年10月期
自己資本比率（%）	13.1	2.9	19.9	19.6	22.9
時価ベースの自己資本比率（%）	7.5	5.9	16.9	12.7	15.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	41.4	8.6	3.9	—	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.6	8.6	15.2	—	36.0

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- （注） 1 各指標は、平成24年10月期から平成27年10月期までについては、連結ベースの財務諸表により計算し、平成28年10月期については、個別ベースでの財務諸表により計算しております。
- 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識し、将来の事業計画、設備投資及び経営安定化等のための内部留保に努めると共に、業績に応じた適正な利益配分を考慮しつつ、安定的な配当を継続的に実施していくことを基本的な方針としております。

このような方針に基づき、当期末配当につきましては、1株当たり15円とすることを定時株主総会に付議いたします。また、次期の配当につきましては、期末配当といたしまして1株当たり15円を予定しております。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は、梱包用材等の製造、販売、プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築及び太陽光発電システムの請負、自然エネルギー等による発電事業、ゴルフ場及びフィットネスクラブの運営、不動産の賃貸及び売買を主な事業の内容としております。

当社の事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連並びに主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(木材事業)

ニュージーランドから松（ラジアータパイン）を輸入し、国内の工場（本社工場：広島県福山市）において製材を行い、梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等を製造、販売しております。

(ハウス・エコ事業)

プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築及び太陽光発電システムの請負、自然エネルギー等による発電事業を行っております。

(ライフクリエイト事業)

フィットネスクラブ1店舗及びゴルフ場1ヶ所の運営を行っております。

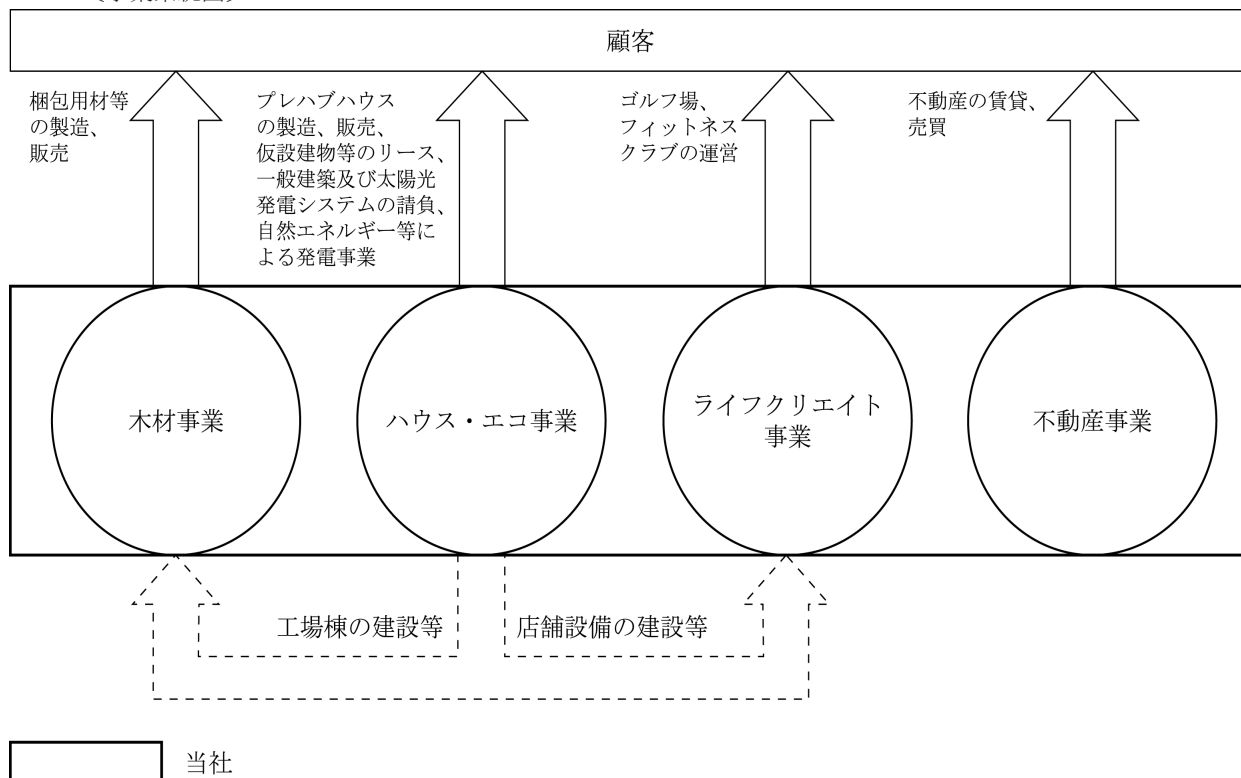
なお、株式会社パルは、平成28年1月をもってカラオケ事業から撤退いたしました。また、当社の連結子会社であった株式会社パルを平成28年5月1日付で当社に吸収合併いたしました。

(不動産事業)

不動産の賃貸及び売買を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

〔事業系統図〕



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は「顧客満足・社員満足」であります。具体的には、お客様が満足して使用していただけるものを生産・提供することにより社会に貢献し、結果として適正な利益を確保し、社員の生活の安定を図り、株主の皆様に利益を還元していくことであります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、主な経営指標として、各事業部門の営業利益を重視しており、常にコスト意識を持ち、収益の改善に努めることで、継続かつ安定的に事業の拡大を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、米国経済は個人消費や民間住宅投資の増加等により着実な景気回復が持続し、政府の追加経済対策等と相まって緩やかな回復基調で推移しているものの、中国をはじめとする新興国や資源国の景気減速の影響が懸念される等、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境のもと、当社は、継続的かつ安定的な事業の拡大を通して企業価値を向上させることを経営の目標とし、経営指標としては事業本来の収益力を表す営業利益を重視しております。また、お客様に提供するサービスや製品について、高い品質レベルを一貫して保つことで、お客様満足度の向上とともに売上高と営業利益の向上を目指すと共に、あらゆる環境の変化に対応するべく、以下の基本施策を実行し、営業基盤の更なる強化を図ってまいります。

(木材事業)

原材料コストに見合った販売価格での受注及び国産材（杉・桧・北海道カラ松等）を活用した短納期対応によるシェアの維持・拡大に努めると共に、将来のより一層の成長に向けた基盤を作るための施策として、新工場建設（移転）による生産効率の更なる向上を図ってまいります。

(ハウス・エコ事業)

良質な受注を選別確保し、従来にも増して収益性を重視した施工管理体制をもとに利益率の向上に引き続き努めると共に、プレハブ建築以外の重量鉄骨による在来工法やシステム建築等の様々な顧客ニーズへの的確かつ迅速な対応によってお客様満足度を高め、安定した受注量の確保と収益力の強化に取り組んでまいります。また、より多くの案件を獲得するために、専門的な知識を備えた営業担当者及び建築技術者の中途採用を積極的に推進してまいります。

(ライフクリエイイト事業)

平成27年11月に新規事業としてフィットネスクラブの1号店をオープンいたしました。今後、多店舗展開に向けた管理・運営ノウハウ等の事業基盤を更に構築してまいります。

(財務体質の強化)

機動的な経営を実現するために、収益力の向上によって内部留保の充実を図り、在庫の削減や売上債権の早期回収による営業キャッシュ・フローの改善によって有利子負債を削減し、財務体質の強化を図ってまいります。

(コンプライアンス、リスク管理体制の強化)

企業の社会的責任を果たしていくためには、単に法令等を遵守するだけではなく、コンプライアンスに関する体制の強化が重要であります。また、事業環境の変化及び事業規模の拡大に伴い、不測の事業リスクの発生にも臨機応変に対応できる体制の強化も重要であります。コンプライアンスに関する体制をより一層強化し、事業リスクの発生を未然に防止するため内部管理体制の更なる充実を図ってまいります。その具体策として、管理部門の増強、社内諸規程等のタイムリーな見直し、内部監査機能の強化及び監査法人並びに顧問弁護士等の社外の専門家とのより緊密な連携等を図ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	622,459	896,224
受取手形	759,518	691,918
電子記録債権	3,240	9,073
売掛金	785,458	644,683
完成工事未収入金	1,181,689	1,078,799
リース未収入金	844,730	598,586
販売用不動産	272,029	12,231
仕掛品	21,128	29,303
未成工事支出金	609,223	21,631
商品及び製品	60,952	87,551
原材料及び貯蔵品	33,011	272,436
前渡金	255,495	—
前払費用	65,906	69,261
短期貸付金	168	70
繰延税金資産	90,510	72,279
その他	135,571	9,929
貸倒引当金	△1,196	△848
流動資産合計	5,739,899	4,493,132
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産	283,935	261,178
減価償却累計額	△223,934	△210,295
リース用資産(純額)	60,001	50,883
建物	769,230	1,106,841
減価償却累計額	△516,338	△639,575
建物(純額)	252,892	467,266
構築物	89,130	160,047
減価償却累計額	△80,478	△129,764
構築物(純額)	8,651	30,283
機械及び装置	1,227,961	1,992,026
減価償却累計額	△415,791	△554,677
機械及び装置(純額)	812,169	1,437,348
車両運搬具	87,583	116,653
減価償却累計額	△79,840	△96,862
車両運搬具(純額)	7,742	19,790
工具、器具及び備品	53,688	110,428
減価償却累計額	△45,921	△81,856
工具、器具及び備品(純額)	7,766	28,571
土地	1,389,265	3,137,726
リース資産	40,883	74,271
減価償却累計額	△34,761	△67,191
リース資産(純額)	6,122	7,079
建設仮勘定	175,630	186,114
有形固定資産合計	2,720,242	5,365,064

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	4,473	4,593
電話加入権	11,129	22,523
水道施設利用権	—	147
借地権	7,000	—
ソフトウェア仮勘定	1,984	21,150
無形固定資産合計	24,588	48,414
投資その他の資産		
投資有価証券	111,886	107,683
関係会社株式	94,372	—
敷金及び保証金	15,711	20,554
出資金	110	110
従業員に対する長期貸付金	70	—
破産更生債権等	6,213	7,767
長期前払費用	25,508	19,322
貸倒引当金	△5,895	△3,300
投資その他の資産合計	247,976	152,136
固定資産合計	2,992,807	5,565,614
資産合計	8,732,707	10,058,747
負債の部		
流動負債		
支払手形	458,020	224,434
買掛金	184,710	188,987
工事未払金	299,651	204,860
短期借入金	650,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	831,780	1,031,107
リース債務	17,598	16,045
未払金	303,891	249,726
未払費用	18,491	50,270
未払法人税等	28,731	66,071
未払事業所税	2,505	4,579
未払消費税等	—	93,931
前受金	18,015	25,308
未成工事受入金	393,290	25,123
預り金	9,634	4,701
リース前受収益	366,943	349,501
賞与引当金	54,436	71,529
完成工事補償引当金	165	5,554
設備関係支払手形	160,567	111,345
その他	2,011	2,466
流動負債合計	3,800,446	3,975,543

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
固定負債		
長期借入金	2,918,184	3,419,243
リース債務	37,359	27,997
繰延税金負債	2,078	9,148
退職給付引当金	124,137	131,745
役員退職慰労引当金	43,109	51,627
長期預り敷金保証金	12,556	131,496
資産除去債務	6,108	11,667
固定負債合計	3,143,533	3,782,925
負債合計	6,943,980	7,758,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,980	684,980
資本剰余金		
資本準備金	512,980	512,980
資本剰余金合計	512,980	512,980
利益剰余金		
利益準備金	79,550	79,550
その他利益剰余金		
別途積立金	2,335,000	2,335,000
土地圧縮積立金	—	9,789
繰越利益剰余金	△1,853,355	△1,347,455
利益剰余金合計	561,194	1,076,884
自己株式	△800	△830
株主資本合計	1,758,353	2,274,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,331	25,383
繰延ヘッジ損益	41	881
評価・換算差額等合計	30,373	26,264
純資産合計	1,788,727	2,300,277
負債純資産合計	8,732,707	10,058,747

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	4,961,870	4,818,501
完成工事高	1,820,377	2,951,247
リース収入	641,609	365,476
ライフクリエイト収入	—	221,084
不動産事業売上高	103,795	390,302
売電事業売上高	57,621	210,817
売上高合計	7,585,275	8,957,429
売上原価		
商品期首たな卸高	2,459	9,051
製品期首たな卸高	49,679	51,901
当期商品仕入高	1,286,365	1,517,185
当期製品製造原価	2,841,430	2,538,233
合計	4,179,934	4,116,371
商品期末たな卸高	9,051	12,808
製品期末たな卸高	51,901	71,854
商品及び製品売上原価	4,118,981	4,031,707
完成工事原価	1,444,761	2,424,722
リース原価	535,009	278,627
ライフクリエイト原価	—	159,187
不動産事業売上原価	46,180	287,673
売電事業売上原価	42,085	128,732
売上原価合計	6,187,018	7,310,650
売上総利益	1,398,256	1,646,778
販売費及び一般管理費		
運賃	246,178	257,478
貸倒引当金繰入額	—	△146
広告宣伝費	3,715	11,782
役員報酬	52,477	65,962
役員退職慰労引当金繰入額	6,501	8,518
給料及び手当	275,076	321,755
賞与	26,999	32,170
賞与引当金繰入額	32,560	43,970
福利厚生費	61,347	69,892
退職給付費用	8,477	8,260
旅費及び交通費	32,653	32,046
交際費	1,914	2,579
支払手数料	42,272	42,121
租税公課	17,319	28,820
減価償却費	19,006	30,315
地代家賃	25,920	24,422
通信費	15,457	13,608
その他	66,363	73,911
販売費及び一般管理費合計	934,241	1,067,471
営業利益	464,015	579,307

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	3,447	2,997
作業屑等売却代	1,311	688
仕入割引	1,189	2,063
受取保険金	—	5,636
受取損害賠償金	—	6,951
受取賃貸料	16,164	5,198
その他	9,654	10,149
営業外収益合計	31,767	33,686
営業外費用		
支払利息	40,778	44,838
売上割引	12,343	11,282
その他	4,954	9,671
営業外費用合計	58,076	65,793
経常利益	437,706	547,200
特別利益		
固定資産売却益	1,374	686
投資有価証券売却益	36,169	—
抱合せ株式消滅差益	—	74,629
特別利益合計	37,543	75,315
特別損失		
関係会社株式評価損	217,874	—
訴訟和解金	35,150	—
特別損失合計	253,024	—
税引前当期純利益	222,225	622,516
法人税、住民税及び事業税	33,929	75,469
法人税等調整額	4,279	23,835
法人税等合計	38,209	99,305
当期純利益	184,016	523,211

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	土地圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	684,980	512,980	512,980	79,550	2,335,000	—	△2,020,061	394,488
当期変動額								
剰余金の配当							△17,311	△17,311
当期純利益							184,016	184,016
自己株式の取得								
合併による増加								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	166,705	166,705
当期末残高	684,980	512,980	512,980	79,550	2,335,000	—	△1,853,355	561,194

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△800	1,591,648	33,142	—	33,142	1,624,791
当期変動額						
剰余金の配当		△17,311				△17,311
当期純利益		184,016				184,016
自己株式の取得	—	—				—
合併による増加						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△2,811	41	△2,769	△2,769
当期変動額合計	—	166,705	△2,811	41	△2,769	163,935
当期末残高	△800	1,758,353	30,331	41	30,373	1,788,727

当事業年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					別途積立金	土地圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	684,980	512,980	512,980	79,550	2,335,000	—	△1,853,355	561,194
当期変動額								
剰余金の配当							△17,311	△17,311
当期純利益							523,211	523,211
自己株式の取得								
合併による増加						9,789		9,789
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	9,789	505,900	515,690
当期末残高	684,980	512,980	512,980	79,550	2,335,000	9,789	△1,347,455	1,076,884

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△800	1,758,353	30,331	41	30,373	1,788,727
当期変動額						
剰余金の配当		△17,311				△17,311
当期純利益		523,211				523,211
自己株式の取得	△30	△30				△30
合併による増加		9,789				9,789
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△4,948	839	△4,109	△4,109
当期変動額合計	△30	515,659	△4,948	839	△4,109	511,550
当期末残高	△830	2,274,013	25,383	881	26,264	2,300,277

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当事業年度(自 平成27年11月1
日 至 平成28年10月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	622,516
減価償却費	223,773
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,064
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,048
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	5,389
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,205
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,043
受取利息及び受取配当金	△2,997
支払利息	44,838
中古リース用資産の販売、除却に係る原価	5,159
有形固定資産売却損益(△は益)	△504
有形固定資産除却損	1,097
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△74,629
売上債権の増減額(△は増加)	560,391
たな卸資産の増減額(△は増加)	565,188
前渡金の増減額(△は増加)	255,495
仕入債務の増減額(△は減少)	△327,821
リース前受収益の増減額(△は減少)	△17,442
その他	△162,652
小計	1,709,623
利息及び配当金の受取額	2,468
利息の支払額	△45,055
法人税等の支払額	△43,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,623,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△3,915
投資有価証券の売却による収入	10,758
有形固定資産の取得による支出	△2,125,652
有形固定資産の売却による収入	986
貸付けによる支出	△1,800
貸付金の回収による収入	1,968
無形固定資産の取得による支出	△22,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,139,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	560,000
長期借入れによる収入	1,173,000
長期借入金の返済による支出	△942,582
自己株式の取得による支出	△30
リース債務の返済による支出	△19,422
配当金の支払額	△17,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	753,771
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	237,567
現金及び現金同等物の期首残高	532,459
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	36,197
現金及び現金同等物の期末残高	806,224

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

為替予約 時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、仕掛品、未成工事支出金、販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ただし、ライフクリエイト事業の商品については最終仕入原価法)

(2) 製品、貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ただし、ライフクリエイト事業の貯蔵品については最終仕入原価法)

(3) 原材料

(木材事業)

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ハウス・エコ事業)

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及びリース用資産並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

リース用資産 7年

建物 7年～47年

機械及び装置 5年～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファンナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事引渡後の補償費用の支出に備えるため、実績繰入率により計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

6 重要な収益及び費用の計上基準

(1) リース収益の計上基準

リース契約物件は、仮設建物等の工事完成引渡日にリース契約期間中のリース料、仮設建物等の受入建上解体料及び運賃等の総額をリース未収入金に計上し、当事業年度分を売上高に計上しております。また、リース期間未経過分のリース料並びに解体未了の物件の受入解体料及び運賃等をリース前受収益として計上しております。

(2) 完成工事高の計上基準

進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

予定取引に対する為替予約については、決算日において為替予約を時価評価し、評価差額は貸借対照表に繰延ヘッジ損益として計上する方法（繰延ヘッジ処理）によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)
為替予約 外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1 (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

2 (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取販売奨励金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取販売奨励金」2,156千円、「その他」7,497千円は、「その他」9,654千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

前事業年度は連結財務諸表を作成しておりましたが、当事業年度は個別財務諸表のみを作成しております。従いまして、前事業年度の記載はしていません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「木材事業」「ハウス・エコ事業」「ライフクリエイティブ事業」「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「木材事業」は梱包用材、ドラム用材、土木建設仮設用材及び木材チップ等の製造、販売、「ハウス・エコ事業」はプレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築及び太陽光発電システムの請負、自然エネルギー等による発電事業、「ライフクリエイティブ事業」はゴルフ場及びフィットネスクラブの運営、「不動産事業」は不動産の賃貸及び売買を営んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	木材事業	ハウス・エコ事業	ライフクリエイイト事業	不動産事業	
売上高					
外部顧客への売上高	4,755,929	3,723,258	221,084	257,157	8,957,429
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,755,929	3,723,258	221,084	257,157	8,957,429
セグメント利益	380,579	341,953	△55,516	99,620	766,636
セグメント資産	2,733,990	4,605,240	895,997	485,368	8,720,596
その他の項目					
減価償却費	14,964	141,357	39,381	14,963	210,667
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,047,496	904,891	723,207	23,197	2,698,792

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	当事業年度
報告セグメント計	766,636
全社費用(注)	△187,329
財務諸表の営業利益	579,307

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	当事業年度
報告セグメント計	8,720,596
全社資産(注)	1,338,150
財務諸表の資産合計	10,058,747

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額(注)	財務諸表計上額
	当事業年度	当事業年度	当事業年度	当事業年度
減価償却費	210,667	—	13,105	223,773
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,698,792	—	207,184	2,905,977

(注) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る資本的支出であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
1株当たり純資産額	1,033円29銭	1,328円83銭
1株当たり当期純利益金額	106円30銭	302円25銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,788,727	2,300,277
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,788,727	2,300,277
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,731,102	1,731,054

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	184,016	523,211
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	184,016	523,211
普通株式の期中平均株式数(株)	1,731,102	1,731,069

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成29年1月30日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 川岡 公次

取締役 小山 幹夫(社外取締役候補者)

2. 退任予定取締役

取締役 中奥 淳史